



県民の暮らしを守る!

厚生環境委員会/小泉勝の質疑から

防災局

小泉 防災計画の中に、災害時の避難所における対応として障害児への配慮の部分はどの程度記載されているか伺う。

答 弁 特別な配慮が必要なかたがいるということをしてできるだけ早く把握し、支援が必要なかたに対するケア要員を呼び寄せることやほかの場所に移送するといったことなどが記載されている。

小泉 例えば発達障害のお子さんや医療的ケアを必要とするお子さんの保護者のかたから不安の声をいただいている。避難生活において細かい部分まで踏み込んで記載されているか伺う。

答 弁 見ただけではわからないような障害を抱えているかたについても、特別な配慮が必要になる。近年の災害時でも避難所で苦勞しているということは聞いている。現行の防災計画では突っ込んで記載していないので、県や市町村で協議しながら適切な対応を検討していく。



県民生活・環境部

小泉 脱炭素の取組として、レジ袋が有料化された。有料化の具体的な成果が出ているのか、環境に対する具体的な数値的な効果が出ているのかを伺う。

答 弁 レジ袋有料化だけでは環境への効果は限定的だと捉えている。環境省が11月に行った調査では、買い物の際にレジ袋をもらっていないと答えた人は、有料化前は3割程度で、有料化後は7割に増加した。

小泉 プラスチックゴミイコール悪ではなく、それらを適切に処理しないことが問題の根源だと考える。不適切処理、不法投棄、ポイ捨てなどの状況や県の取組を伺う。

答 弁 プラスチックゴミをはじめとしてゴミの適切な処置、ポイ捨ての禁止は、さまざまな機会を通じ、周知活動を行っている。リサイクルなどの取組も環境イベントの機会を通じ、広く県民に伝わるように周知しに努めている。

小泉 教員の働き方改革の影響で中学校の部活動は、社会体育に移行していくと考えられる。現状や将来的にどうなっていくのか伺う。

答 弁 教育委員会で部活動改革委員会を設置し、スポーツ課や県スポーツ協会も参画しながら、今後の対応を検討している。



福祉保健部

小泉 保育士は、事務作業の負担も多いと聞いている。医療業界は医療クラークがあるが、保育にも同様の制度を導入し、保育に専念できる環境を整えてみてはどうか。

答 弁 医療クラークに類する制度として、事務補助職員雇用の国の支援制度がある。市町村との情報共有を行い、事業の効率化が図られるよう支援している。



県民の暮らしを守る! 新潟県議会議員

小泉勝

TEL:0258-62-1265 FAX:0258-62-7078 Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp 〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4 小泉勝事務所

9月定例会は、9月28日から10月18日までの会期で開催され、閉会翌日の10月19日が衆議院選挙の公示日という非常にタイトなスケジュールでありました。本定例会では主に新型コロナウイルス感染症への対策や経済対策への補正予算が主なものでありましたが、幸いにして新規感染者は全国的にも県内でも大幅に減少傾向にあります。ひとえに県民・国民の皆様のご協力の賜物と感謝しております。冷え込んだ経済を底上げしながら、引き続き感染予防対策をお願い申し上げます。



フォト ダイアリー

7月16日/伊勢田市長と意見交換	7月20日/フードバンク長岡視察	7月23日/わんぱく相撲県大会小千谷場所	7月31日/JICA+子ども創造センターSDGsイベント	8月1日/めだか探検
8月18日/見附市戦没者合同慰霊祭	8月25日/葛巻小学校メキシコの小学校とオンラインミーティング	9月4日/南魚沼基幹病院	9月4日/南魚沼市池田記念美術館	9月29日/見附高校SDGs学習講師

●令和3年7月～9月の活動の一コマです。

●小泉勝「県政レポート」は見附市内に新聞折込などでお届けしています。ご近所、お知り合いでご覧になっていない方がおられましたら、お届けいたしますので小泉事務所にお知らせください。



新潟県議会インターネット中継

※録画中継は、その会議の会議録がホームページで公開されるまでの配信です。

一般質問▶



会議録の検索と閲覧▶



県民の暮らしを守る!

新型コロナウイルス

更なる事業者支援を

コロナ禍が長期化する中で、事業者の更なる負担の軽減策を検討すべき時期に来ていると考える。

答弁 知事 県内企業の経営状況の把握に努め、金融機関とも連携して、適切に対応していく。

イベントを一過性のものとせずに

「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業の採択案件の中には、コロナ終息後も継続して実施してもらいたいものもある。徐々に自走できるよう、引き続き支援すべき。

答弁 知事 効果を検証しつつ、収益を確保できるノウハウの蓄積が重要。どのような対応が可能か検討する。

中小企業の生産能力の維持

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限により、企業側も労働力として期待している技能実習生が入国できない。感染防止対策を徹底した上で技能実習生の早期入国再開をすべき。

答弁 知事 国内外の感染状況を見極めつつ、必要な対策が講じられている。引き続き適切に取り組んでいくよう国に働きかけていく。

市町村との情報共有を

新型コロナウイルス感染による自宅療養者等に関する情報を市町村に提供し、連携して、食品等の配送や生活支援を図っていくべき。

答弁 知事 先月から自宅療養者の支援を開始した。個人情報に配慮した上で、更なる充実に向け、市町村との連携・協力を進めていく。

CO2削減

脱炭素社会実現に向けて

国は2030年度までに脱炭素先行地域を100か所以上創出するとしているが、市町村と連携し、多くの脱炭素先行地域を創出することで、脱炭素先行県を目指すべき。

答弁 知事 県内から多くの脱炭素先行地域が選ばれるよう、市町村と連携し、脱炭素社会の実現を目指していく。

ゼロエネルギーハウスの促進

断熱性能等を向上させ、省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入するZEHの建設を促進すべき。

答弁 知事 本県の気候に適した雪国型ゼロエネルギーハウスのあり方や具体的な支援策について検討していく。

農業

我が県の米農家を守る

令和3年産一般コシヒカリの仮渡金が大幅に下落した。農家の所得に大きな影響があり、離農者の増加などの発生が懸念される。日本一の米どころを次世代につないでいくために、米農家への救済措置や支援を講ずる必要がある。

答弁 知事 農業団体との連携を強化しながら、非主食米等への一層の転換を図っていく。

医療

地域卒業医師の配置方針

地域医療に従事しながら専門研修に取り組むなどキャリアアップが必要。指定勤務に係る配置方針において、どのように配慮しているか。

答弁 福祉保健部長 医師全員と毎年面談し、個性やニーズに応じたキャリア形成の支援、ライフステージにも配慮した勤務環境の提供などを行っている。

医師不足地域への配置を確実に

地域卒業医師の勤務指定期間7~9年目の配置方針として、「診療所へのサポート」や「地域病院への医師派遣」もある。これを確実に実行すべき。

答弁 知事 医師のキャリア形成に配慮しながら、医師不足地域の病院に配置を進め、地域医療の確保に取り組んでいく。

障害福祉

コロニーにいがた白岩の里の存続を

「コロニーにいがた白岩の里のあり方検討委員会」が報告書を取りまとめた。県内の障害福祉サービスの最後の砦であるとの認識が強く、存続を望む。

答弁 知事 最重度の障害者に関して重要な役割を果たしている点を踏まえ、県立として存続しながら、利用者とその家族に対する支援の充実を図る。

介護職・障害福祉職の人材確保

介護職や障害福祉職の人材が確保できるよう、賃金の引上げや、一時的な増員等による業務負担の軽減などの対応も必要であり、県独自の支援や国への更なる要望を図っていくべき。

答弁 知事 県では、介護職員の宿舎整備への支援や、介護ロボットの導入支援などを行っている。国に対しては、給与水準の引き上げや職員の業務負担軽減を要望していく。

障害児への理解・促進

発達障害児等に対する理解がまだまだ乏しく、地域における障害児の特性や子育て活動に対する理解促進に向けた啓発活動を強化すべき。

答弁 知事 障害児を養育する家庭への理解を含め、障害児に関する理解を促進するための啓発活動の強化を図っていく。

身近な地域で発達障害の診察を

発達障害専門の医師を県内において適切に配置しつつ、身近な地域で診察を受けられる環境を整えることが必要。

答弁 知事 「児童精神ケア体制検討枠ワーキングチーム」の議論を踏まえ、専門医の養成をはじめ発達障害児が身近な地域で診察を受けられる環境を整備するよう取り組む。